

市議会だより

北部地区『ほくほく祭』

輝く★みんなのお祭り

塩井地区『少年教室』

輝く★こどもの笑顔

6月定例会 ▶

総括・常任委員会…2P 予算特別委員会…12P

シリーズ『輝く★地域活動』

一般質問…4P 議案・スポット・あとがき…14P



6月定例会

10日～26日

職員の給与減額を賛成少数で否決

平成25年6月定例会は、10日から26日までの17日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、全国市議会議長会から、議員在職30年以上として表彰を受けた議員1名、議員在職10年以上表彰を受けた議員2名の表彰状の伝達が行われました。その後、報告案件11件を了承し、人権擁護委員候補者の推薦、米沢市公平委員会委員の選任、米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任にそれぞれ同意した後、米沢市議会議規則の一部改正についての発議1件を可決して、議案12件、請願1件を各委員会にそれぞれ付託しました。

12日、13日、14日には、16名の議員による一般質問が行われ、17日及び21日には総務文教常任委員会、18日には民生常任委員会、19日及び24日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案、追加議案及び請願の審査、市道路線の廃止・認定についての現地調査を行いました。

20日及び24日には、予算特別委員会を開き、補正予算3件について審査を行いました。このうち、新文化複合施設整備事業費に係る予算の増額について減額修正しようとする動議が提出されましたが、賛成少数で、否決しました。

21日には、悪臭問題特別委員会を開き、当局から悪臭問題に関する報告を受けました。

最終日の26日の本会議では、各委員長報告が行われ、議案16件中、15件を原案のとおり可決し、『議第67号米沢市特別職の職員等の給与の臨時特例に関する条例の設定について』を否決しました。このうち、『議第66号平成25年度米沢市一般会計補正予算(第2号)』に対して新文化複合施設整備事業費に係る予算の増額について減額修正しようとする発議が提出され、賛成少数で否決しました。請願1件については、賛成多数で採択となりました。

また、意見書の提出に係る発議2件を原案のとおり可決しました。最後に、議員派遣について可決し、6月定例会を閉会しました。

常任委員会

6月17日～24日に開催された常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼米沢市特別職の職員等の給与の臨時特例に関する条例の設定について

本案は、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、特別職の職員等の給与を減額して支給しようとするものです。

【委員】 職員給与を削減しなければならぬ大義名分は。

【財政課長】 職員給与の減額分として地方交付税が約2億円減らされるが、職員給与を減額しなければ、この分の職員給与の財源を別枠で確保しなければならぬので、その分の市民サービスに充てる財源が減ることになるからです。

◎採決に当たって
【委員】 今回の職員給与の減額は、人事院勧告制度によらず、本市独自に行うものであることから、職員団体との合意を得ることが最低限必要で

あるが、十分な協議もしないまま議案に提案し、議員に採決をゆだねることは、非常に不本意であるので反対です。

【委員】 地方交付税は地方独自の財源で、使途は地方が決めるものという地方自治の原則を守る観点から反対です。

【委員】 今回の職員給与の減額は、東日本大震災からの復興と市民サービスの向上につながるものなので賛成です。

▼治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める意見書提出方請願

本請願は、戦後、反人道的、反民主的な法として廃止された治安維持法の犠牲者に謝罪と賠償を行うため、「治安維持法犠牲者国家賠償法」(仮称)の制定を求める意見書を、国に対して提出していただきたいとするものです。

◎委員間討議

【委員】 犠牲者や家族の生存者数を把握した上で請願を審査すべきと考えるが、各委員の意見をお聞きしたい。

〔委員〕生存者がわずかでもあったという事実が重要であり、早急に法律を制定して、謝罪や賠償を行う必要がある。

〔委員〕個人レベルでの調査は難しいことから国で調査を行うべきではないか。

〔委員〕犠牲者や関係者が亡くなられている中で、国費をかけて調査しても把握が難しいのではないか。

◎採決に当たって

〔委員〕本人の死亡にかかわらず、家族や親類等に対して謝罪や賠償は行うべきであり、また、我が国が将来にわたって平和な国であり、人権先進国となるためには願意受当であり、請願採択に賛成です。

〔委員〕生存者が少ない中で本市議会から意見書を出すには、本市における謝罪や賠償を求めている方の人数を把握する必要があるので継続審査とします。

民生

▼米沢市介護保険条例及び米沢市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

本案は、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に係る延滞金額及びその徴収方法につ

いて規定の整備を図ろうとするものです。

〔委員〕延滞金の徴収については、市税条例に定めるところによるのが、根拠は。

〔国保年金課長〕地方自治法の規定により督促手数をはじめとした徴収及び滞納処分については、地方税の例によるとされており、これまでも市税条例と同じ割合で規定してきたからです。

〔委員〕介護保険や後期高齢者医療保険料の延滞金の率は、別途独自の率を規定してもよいのではないか。

〔国保年金課長〕わかりやすさや事務の効率性など、様々な状況を考慮すると独自の率を設定するのは難しく、市税の例によるのが適当と思われるます。

◎委員間討議

〔委員〕介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、地方自治法、地方税法及び市税条例等の規定に則って、当該延滞金の率を定めるべきと考えるが。

〔委員〕介護保険料は各市町村のサービス利用状況などに応じて決定され、また、保険料の減免規定も市町村ごとに定めていることから、延滞金についても市独自で定めても

よいのではないか。



▼米沢市子ども・子育て会議条例の設定について

本案は、子ども・子育て支援法の規定に基づき設置する、本市の子ども・子育て会議の組織及び運営に関し必要な事項を定めようとするものです。

〔委員〕子ども・子育て会議を設置後、どのようなことを決定していくのか。

〔子ども課長〕次の四つの項目、「特定教育・保育施設の利用定員の設定のための意見」、「特定地域型保育事業の利用定員の設定のための意見」、「市が作成する子ども・子育て支援事業計画に関する意見」、「計画策定後の実施状況を調査審議すること」を処理することが法律で定められています。それ以外にも本市の子育てに関する問題等についても、委員の合意があれば

検討していただく場合もあります。

〔委員〕本市独自でこの「子ども・子育て会議」を関係者等の意見を広く聴く場にするなど、有効的にうまく活用していただきたい。

産業建設

▼米沢市家屋等の安全管理に関する条例の設定について

本案は、家屋等が危険な状態となることで第三者に被害が及ぶことがないよう、家屋等の安全管理に関する事項について定めようとするものです。

〔委員〕この条例は、ある程度の抑止力になると思うが、空き家問題の根本的な解決になるのか。

〔建築住宅課長〕家屋等の所有者等に管理責任をしっかりとやっていただくことを目的としており、解決には時間がかかると思われませんが努力してまいります。

〔委員〕罰則は考えていないようであるが、勧告等を受けただにも関わらず放置をしている所有者等がいる場合、更なる対策を講じなければ実効性が上がらないのではないか。

〔建築住宅課長〕勧告の掲示

内容を見た近所の方などが、市にご連絡をいただく形で、少しでも実効性を持たせよう考えてまいります。

▼災害対策基本法に基づく雪おろし作業中の物損事故に基づき生じた損害賠償の和解除について

本案は、災害対策基本法に基づく雪おろし作業中の物損事故に基づき生じた損害賠償について、損害賠償の額を決定し、和解しようとするものです。

〔委員〕今後、「米沢市家屋等の安全管理に関する条例」に基づき、相続財産の管理人が選任されれば、この度のような市の損害賠償責任はないという理解でよいか。

〔建築住宅課長〕そのように解釈しております。

〔委員〕この事故について、保険の適用はあったのか。

〔建築住宅課長〕市が加入している保険から、全額補償されます。

〔委員〕市内に存在する空き家のうち、所有者も相続人もわからない空き家の数は把握しているか。

〔建築住宅課長〕現在、把握していない状況であるので、危険な状態となった家屋等から、調査してまいります。



明誠会
めいせいかい

相田 克平 議員
あいた かつひら

本市の畜産の課題と可能性について

畜産に対する市長の考えは。

〔市長〕本市の農業産出額の24・5%を占める畜産は、積雪の多い本市での周年農業の実現のためにも欠くことのできない大事な産業であり、振興して行かなければならないと思っております。

〔株米沢食肉公社の現状は。〕

〔産業部長〕需要低迷や養豚企業への減産等により厳しい事業環境とお聞きしており、米沢牛や品質の高い置賜産銘柄豚の頭数確保に努めなければなりません。

〔株米沢食肉公社の健全経営に豚は不可欠だが、県の「新農林水産業元気再生戦略」に養豚に対する具体的な記載は

ない。今後、国や県は様々な政策で規模拡大を支援する方針であり、本市としても養豚に関する戦略を明確に持つ必要があると考えるがどうか。

〔産業部長〕規模拡大は、周辺住民や自然環境への影響が少なく、悪臭問題が発生しない場所であればできないと思っております。住民の生活様式や価値観の変化から以前のような理解を求めることは難しいと思いますが、地域産業振興の観点で臭気対策等とともに畜産への理解を高める取組みが必要と考えております。

生産者は、品質向上や生産拡大を期待されながらも、足元では同じ環境問題を抱えている。畜産振興を目標とするなら、生産者の問題と片づける状況ではない。住民理解を育てながら、環境影響の少ない地理的要件や施設のあり方を研究し、積極的に政策誘導していくべきである。悪臭問題の解決を目指す本市だからこそ、より住民生活と共存可能な環境配慮が必要であり、時代に即した新たな畜産振興モデルの確立を強く求める。

〔市長〕一方で畜産振興があり、もう一方で住民に関わる



と畜及びせりが行われる米沢市食肉センター



一新会
いっしんかい

海老名 悟 議員
えびな さとしる

公共工事の入札について

米沢市立第四中学校屋内運動場建設工事の入札が、予定価格と入札価格に1億円もの差額が生じて不調に終わった原因は何なのか。

〔総務部長〕第四中学校屋内運動場の工事発注が平成24年度へ前倒しとなったため、24年度の労務単価等に基づいて

予定価格を積算したことに加え、東日本大震災後の復興事業が本格化してきたことから、建設資材の高騰や鉄筋工・型枠工等の人件費上昇が発生し、市場の実勢価格が積算価格を大きく上回っていることが原因と考えています。



新校舎の早期完成が望まれる第四中学校

〔総務部長〕当初完成予定は平成26年8月末としていましたが、同年度2学期中になるものと考えています。

〔総務部長〕今後同様の建築工

地下水利用と地盤沈下について

事の積算を行う場合は、標準積算基準のほか実勢価格の動向も調査しながら適正な予定価格算出に努めていきます。

〔建設部長〕地下水利用の消雪道路は市道が716m、県管理分が約10・8kmあり、くみ上げ水量をポンプの能力と電気量から推計すると、平成22年度は約24万m³、23年度が約45万m³となります。これは

本市の散水式消雪道路で冬期間に利用される地下水の量はどれくらいか。

総合公園の50mプールで22年度が146杯分、23年度が271杯分と考えられます。

〔市長〕平成19年に山工部部調査委託した結果、冬期間消雪用の揚水量と地盤沈下には明らかな相関関係があるという報告を受けています。

〔建設部長〕最近の新設道路は機械除雪で対応し、既存の散水式道路消雪もセンサー活用とパトロールで節減に努めています。



無党派
おつかいは

小島 卓二 議員
こじま たくじ

西尾市(旧吉良町)との姉妹都市締結について

毎年12月になると、忠臣蔵が話題になる。悪役と言われている吉良上野介義央きらの上野のすけよしひでおは、上杉家の第3代当主上杉定勝公の四女三姫を嫁に迎え入れた。次にこの御両親から生まれた子供、長男吉良二郎を上杉家が養子として迎え入れ、

第5代当主上杉綱憲公となっている。更には上杉綱憲の次男、上杉春千代が吉良上野介義央公の養子となり、吉良義周と改名し、この事で三重の縁となった。

市長は、西尾市から姉妹都市締結について強いラブコールを受けているとお聞きしている。米沢・上杉温故交流会と吉良・米沢親善交流会等の

長年の深いお付き合い、絆を考慮し、また、西尾市が本年12月14日、15日に市制60周年のイベントを計画しているとお聞きしているが、この時期に合わせた姉妹都市締結はできないか。

関根地区で田んぼアートを

来年度の山形ステイネーションキャンペーンで、山形新幹線の車窓から田んぼアートを見てもらえるよう、関根地区で田んぼアートをを行うことはできないか。

【産業部長】山形新幹線は1日運行本数が15本、約1万2千人程度のお客様が利用されており、山形ステイネーションキャンペーンはも



7月初旬の田んぼアートの様子

とより、本市PRの絶好の機会にもなることから、実施することが可能かどうか検討したいと考えております。



一新会
いっしんかい

相田 光照 議員
あいた みつてる

『米沢市教育センター』の設立に向けて

『スクールガイダンスプロジェクト』の成果はどうか。『教育指導部長』事業当初の平成14年度の不登校数は、昨年度と比較すると小学校では3倍近く、中学校では2倍近い人数でした。この事業の取組みが不登校数減少の大きな

力になったと思います。発達障害の児童生徒数は、

【教育長】通常学級において小学校で67名、中学校で16名であり、近年横ばい状態となつています。

現状では、発達障害の子供たちが減るという見通しが持てない以上、『スクールガイダンスプロジェクト』の役割は益々増えるのではないかと



不登校、発達障がい児等の教育支援の窓口となっているガイダンス教室

【教育指導部長】子ども状況にに応じて、ガイダンス教室の果たす役割は大きいと捉えています。

【市長】どの子にも手厚く手を差し伸べていくために、ガイダンス教室は続けていかななくてはならないと思います。

必要性がある以上、ガイダンス教室の設置を条例化して『米沢市教育支援センター』を設立すべきと考えている。

その理由は、①予算の経常化ができる。②継続雇用し専門性が高い指導員の育成ができる。③相談窓口として一本化が図られる。④発達障害等の地域理解が促進される。⑤幼児から青少年まで網羅するシステムが構築できる。この5点であり、このためには、教

育、福祉サイドの連携が必要と考えるがどうか。

【健康福祉部長】教育委員会と濃厚な連携を築きながら福祉の政策を進めていかなければならないと考えています。

【教育長】財政措置、他の部課との連携等を検討していく必要があると思います。

市長は、教育委員会から施設設置に向けて予算要求があった場合、どのように対応する考えか。

【市長】子どもたちにとって極めて重要なことなので、予算の要望があれば、削減すべきでないと思っています。



日本共産党市議員
しらねきあきひろ

白根澤澄子 議員

生活保護基準の引き下げ
より貧困対策こそとるべき

生活保護制度は、生存権ともいわれる憲法第25条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」という規定を保障する制度である。政府は生活保護受給者が増加し財政を圧迫しているとして、生活保護

費の削減、抑制を図ろうとしている。しかし、生活保護を受給しなければならぬ方が増えていることが問題なのであり、貧困・格差を縮める対策こそとるべきである。
今年8月から3年間で、生活扶助基準を670億円減額し、今年度期末一時扶助を70億円削減することになっている。生活扶助基準の引き下

げで収入が保護基準より高くなり保護からはずれ、医療費や家賃などが急激に重い負担となる方が出るのではないか。どの程度と見込んでいるのか。

〔健康福祉部長〕 今回の生活扶助基準の見直しに伴い、保護に該当しなくなる世帯は、収入が生活扶助のみならず諸扶助も含めた最低生活費を上回る場合であり、そうした方がいるとしても極めて少数と見込んでいます。

高齢者の健診で聴力検査の実施を

耳が遠くなり聞こえにくく

なった高齢難聴者は、70歳以上で約半数と推定されているが、補聴器の使用は10%から20%と一部にとどまっている。これまでの生活を維持し、認知症や介護状態になることを予防するためにも、聞こえへの支援が必要ではないかと思う。住民健診において65歳以上の方の聴力検査を実施できないか。

〔市長〕 現在の特定健康診査、後期高齢者健康診査は、国の基準で定められた検査項目で実施しており、検査項目に聴力検査は入っていません。健診の検査項目につけ加え



高齢者の健診に聴力検査の実施を



明誠会
めいせいがい

木村芳浩 議員

農業再生・農業改革の
考え方と取組みについて

これからの農業は儲かる農業を目指し、生産性を考えず作物を育てる農に変わり、生産性、収益性のある農業へとシフトする必要があると思うが本市の考えはどうか。

〔産業部長〕 農業政策に左右されない儲かる農業を目指し、強い農業経営者を育成して行く事が地域農業を牽引して行く上で非常に重要であり、下支えしている高齢者・新規就農者・女性農業者などの多様な担い手との連携による農業振興が大切と考えております。
耕作放棄地の対策はどうか。
〔産業部長〕 様々な理由により営農再開は極めて困難な状

況ですが、農業委員会と連携を図りながら農地としての利用が可能な土地については、再生利用が図られるよう働きかけを行っております。今後は人・農地プランによる地域内での話し合いや、県農地中間管理機構による農地利用・集積の仕組みを活用し、耕作放棄地の解消に積極的に取組みたいと考えております。

新たなブランド化の取組みについて考えはあるか。

〔産業部長〕 米沢牛以外にも歴史や伝統によって育まれた質の高い食材や食文化が数多くあるものの、情報発信力の

弱さなどから米沢というブランド力を十分に生かしきれない状況にあります。今後米沢ブランドの創出に向けた検討を進め、所得向上や地域活性化に繋がるよう戦略の策定を目指してまいります。

電気自動車用(EV車)の
急速充電器の早期設置について

次世代自動車の進歩に合わせ急速充電器の設置を検討しているか。

〔企画調整部長〕 今後公共施設を初め、観光施設・民間商業施設などの適地を選定し、出来るだけ有利な財源を活用

して効果的な設置を目指したいと考えております。また、民間事業者にもPRを行いながらこの事業の推進を図って行きたいと考えております。



飯豊のめざみの里に設置されている電気自動車用急速充電器



日本共産党市議員
高橋 壽

**雪おろしで死傷者がでない
住宅づくりなど対応を**

ここ数年間の豪雪により、雪おろしなどで死傷者が出ています。行政として対応すべきではないか。

追加されました。この制度を活用して屋根の改修などをお願いしたいと考えています。

下水マンホール用の断熱ふたに換え、雪の窪み解消を

〔建設部長〕 県の支援事業を活用した米沢市住宅リフォーム総合支援事業補助金制度に、今年度から克雪化工事が

冬期間、下水マンホールのところ下水熱で雪が溶け、窪みができて危険な状況になっている。本格的に断熱型のふたを導入すべきでないか。



下水熱による雪の窪み
(現在マンホール用の断熱ふたを設置済み)

で、道路調査の範囲を広げ、市内各地域からの要望箇所を踏まえ、年次計画を作成し、順次実施していきたいと考えているところです。

**「防災ラジオ」の普及で
迅速な災害情報伝達を**

上越市などでは、災害情報を迅速に伝達するシステムとして防災ラジオを全戸に配布している。本市でも、有効に受信できる防災ラジオの導入と普及を進めるべきではないか。

防災ラジオを設置して対策に臨むのがいいのかなど、全体的に計画の中で議論していきたい、総合計画第5期実施計画で整備していきたいと考えているところです。

**福祉灯油を実施する
ための基準づくりを**

今冬、灯油の小売り価格が高騰したが、市は福祉灯油事業を実施しなかった。実施を判断する一定の基準をつくるべきではないか。



一新会
中村 圭介 議員

起業誘致の推進について

若者や企業家の二次的創業を促進するためにも、創業環境の整った地域をつくり、そこにタイムリーな施策を打ち出し、活力ある企業活動を支援すべきと考えるがいかがか。

〔産業部長〕 今後、起業家を育成するプログラムやフォーロー体制の整備などの直接的な支援や施策を、体系的に構築していく必要があると考えております。ワンストップで行える窓口については各種機関と連携し、先進事例を研究させていただきながら積極的に検討してまいります。

**道の駅基本構想策定に向けた
民間活力の活用について**

道の駅は観光だけではなく、地域の交流拠点としての機能も兼ね備える必要があると考える。そうなれば市民、地域住民の協力が必要不可欠であることから、基本構想策定に向け市民参画の場を設けるべきと考えるがいかがか。

〔市長〕 以前に開催をお約束した若者会議において、道の駅についての意見を聞けるのではないかと考えております。若者会議と、広く市民の方の意見を伺うための勉強会を

**本市におけるフェイスブック
の活用について**

ドッキングする形で、実施に向け検討してまいります。

〔総務部長〕 同報系の防災無線で整備するのがいいの

の概要や運用方法等について研究を進めてまいりました。今年度中に運用にたどり着けるよう検討していきたいと考えております。



ソーシャル・ネットワーク・サービスに関する研修会の様子



市政クラブ

小久保 伸 議員

ケアラーへの支援策は

ケアラーとは、身体的、精神的な疾患、高齢による諸問題を抱える家族、親戚や友人、隣人に対し、同居、別居を問わず常時または随時、職業として有償で介護しているケアワーカーではなく家族などの無償の介護提供者のことである。ケアラー支援策として、

ケアラーにも自分の心や体の健康に気を配ってもらう「ケアラー手帳」を作成してはどうか。また、在宅介護者等訪問相談事業を行うてはどうか。
〔市長〕 地域包括センター及び居宅介護支援事業所と協力しながら、ケアラーの方の負担軽減に努めていきたいと考えています。また、ケアラー自身の心身の健康維持の点か



らケアラー手帳の作成を検討したいと考えています。
〔健康福祉部長〕 地域包括支

援センターでは、お宅に向向き、介護の世帯に色々なお話を伺いすることをしています。話を頂戴しながらご家族に向き、今やっている方法に加えながらさらに仕掛けを考えて行かなければならないと思っています。

公契約条例検討会の立上げを

多くの自治体で研究会等が設置されてきている。本市も研究会や検討会を手始めに設置し、公契約条例を検討すべきだがどうか。

〔総務部長〕 本市としては、建設工事及び建設工事等に関

する測量設計業務等で、低入札調査制度を実施しています。加えて、建設工事は総合評価落札方式の試行を継続し、入札を執行しており、ダンピング対策が適切にとられていると考えています。請負者のもとで従事する者の適正な労働条件も確保されているものと考えています。

他の委託業務における労働者の賃金等の労働条件は労使双方で決定すべきもので、労働基準法や最低賃金法に基づき定められていますので、現時点では研究会や検討会の設置の考えは持っていません。



公明クラブ

山田 富佐子 議員

安全な通学路の改善計画

安全な通学路確保のため、今年度の改善計画と、教育委員会が交通安全の主体的な役割を果たすことについてどのように認識しているか。

〔教育長〕 昨年実施した合同点検の結果、77箇所が終了し、残り6箇所は今後対策を講じる予定です。今年度、各学校

より、新たに25箇所の報告があり、7月に合同点検を実施し、対策を考えていきます。
〔教育指導部長〕 安全な通学路対策の着実な推進、継続的な取組み、推進体制の構築に一生懸命取組み、教育委員会、道路管理者、警察の3者が一体となり、それぞれが責任を持って子供たちの安全を確保していく役割であると考えて

おります。

太田町二丁目の通学路は、南部小学校の全児童の約44%が登下校している。中学生や高校生の自転車、車、大型トラック等で混雑している。雨の日に児童の傘が、車のミラーにぶつかるなど、大変危険な状況で登校しているがどのように考えているか。

〔教育指導長〕 この場所は、前々から課題になっており、十分把握しております。

安全な通学路の確保のため、事故が起きる前の対策を考えていただきたいがどうか。



安全な通学路の確保を

〔市長〕 道路の構造上の改良を含め、重く受け止めさせていただきます。

〔建設部長〕 この場所は、交通安全上、早急の整備が必要

教員のエピペンの使用研修

と認識しております。国の補助事業を活用し、暫定整備が可能か検討相談していきます。

市立病院アレルギー外来では、エピペンのデモ器による練習が可能で、実際に触れることが大切と考えるが、児童が学校で、アナフィラキシーショック状態時、複数の教職員が速やかにエピペン注射実施するための研修会を実施しているか。

〔教育長〕 普通救命講習会に1名以上参加し、全教職員に対し、伝達講習をしています。

※1 エピペン：ハチ刺傷、食物アレルギーなどによるアナフィラキシーに対する緊急補助治療に使用される医薬品。
 ※2 アナフィラキシー：特定の起因物質により生じた全身性のアレルギー反応



せいじんかい
政 麟 会

すずき
鈴木 章 郎 議員

西條天満公園でのイベント開催について

「まちの広場」で行われてきた「Yーグランド」や「市民納涼盆踊り」など、西條天満公園では不備であることから他所に移り、「まちの広場」がもたらしてきたイベントでのにぎわいや、中心市街地への経済活力の低下が危

惧される。今までどおり各イベントを西條天満公園で開催することが可能なのか。

〔産業部長〕 本公園には、ステージ等設備の有無、舗装状況等の違いなどありますが、イベント開催に必要な電源装置、排水設備、グリストラップが整備されており、「まちの広場」で開催されたイベントは、基本的に開催が可能



いっしんかい
一 新 会

さいとうちえこ
齋藤千恵子 議員

本市における公共交通機関のあり姿について

公共交通はまちを活性化させる重要な地域資源として見直し、「まちづくりの発展」「住む人に定住化を図る公共財産である」と強く認識する必要があると思う。実際に利用する市民の皆様、維持と補助をしていく行政、そして得ら

れる公共交通の姿、これこそが地域にとって本当の「公共交通機関のあり姿」なのではないかと考えるが、市当局の認識を伺いたい。

〔市長〕 高齢者や高校生などいわゆる交通弱者の方々にとり、日常的に移動する手だてを確保することは、切実な問題であると認識しております。既存路線の維持に努め、利



4月に開園した西條天満公園

であると考えております。2億8千万円を投じて作られた西條天満公園であるが、完成後の市民や各団体からの事前利用申請の状況は。

用者増への工夫を行ってまいります。

〔企画調整部長〕 山上・万世・田沢地区で検討した新たな公共交通システムが、実証運行などの段階を経て持続可能なものと検証されれば、交通空白地帯といわれている地域にも、順次導入拡大を図っていきたくと考えております。

流雪溝の整備の推進について

現在、本市では、65歳以上の高齢者が総人口の27%を占め、高齢者単身世帯が全体の約8%であり、急速な勢いで高齢化が進んでいる。このよ

〔建設部長〕 今年度のイベント受付状況は、6月6日現在で、昨年同期と同様の5件となっており、まだ少ない状況であり、今後公園の東側の武者道側スペースも含め、いろいろな催しに利用していただけるよう地元商店街をはじめ、広くPRに努めていきたいと思っております。

主要地方道米沢猪苗代線の交差点(丸の内)改良は

国道121号と主要地方道米沢猪苗代線との交差点は、狭小で右折レーンもないことから慢性的な渋滞を招いてい

うな状況から、何とか水量を確保して、流雪溝の整備を進めることはできないのか。

〔建設部長〕 新たな水利権の取得は大変厳しく、難しい状況になっております。このため、冬期間の維持用水や防火用水として取得されている従来の水量を最大限生かし、現有施設の機能を発揮させるため、老朽化している水路の改築などを中心に、流雪溝の整備を年次計画で進めております。また、流雪溝用水をリサイクルして、有効利用する循環ポンプシステムによる流雪溝整備事業を行い、大きな成



循環ポンプシステムによる流雪溝整備工事の様子

果を得ております。今後、当システム導入可能な路線を検討し、順次拡大していきたいと考えております。

る。特に、上杉神社へ向かう大型観光バスの通行に支障を来す状況である。本市の観光振興にもつながる交差点改良の早期着工を求められているが、計画内容は。

〔建設部長〕 本交差点は、都市計画道路となっており、その計画内容については要望段階であり、未定となっております。今後、事業採択が得られれば現地踏査、交差点設計と進みます。渋滞緩和はもとより観光振興からも一刻も早い事業着手に、事業の早期着工を強く要請してまいります。

※3 グリストラップ：下水道に直接油が流出する事を防ぐ装置



自民クラブ
じみんくらぶ

遠藤 正人 議員
えんどう まさと ぎいん

(仮称)南地区(統合) 中学校建設に向けて

熊対策も含めた通学路の安全確保をどのように考えているか。

〔教育長〕 建設予定地が決定した場合、多くの生徒が通学路の変更となります。生徒が安全に登下校できるよう、歩道の整備や、熊の被害防止に

関する事前の啓発など、必要な対策を関係機関とともに進めてまいります。

広いエリアの中学校区であるため、スクールバスの運行等について、どのような対応策を考えているか。

〔教育長〕 スクールバスの運行基準につきましては、遠距離通学の基準を適用した場合、中学校では6キロメートル



以上となりますが、道路事情や冬期間の積雪を考慮した場合、6キロメートル未満であっても運行は必要と考えています。

また、校名、校章、校歌



一新会
いっしんかい

洪間 佳寿美 議員
しゅま かすみ ぎいん

長寿繁栄社会の実現に向けて

不老長寿は古来より人類の願いであり、日本は相当程度実現しているものの、労働力の低下による経済の低迷、社会保障費の増加による財政逼迫の懸念から、高齢社会にはマイナスの印象がある。しかし、マイナス印象から本来の喜ぶべき高齢社会を作らな

ければならないと考えている。

現代の高齢者は身体機能も若返り、長い老後のほとんどの期間、元気で就労意欲も高

い。長寿日本一の長野県は高齢者の就労率が高く、医療費は低い。反対に、就労率が低い福岡県は医療費が高いデータもある。高齢者が社会の中で活躍し続けられ、健康増進になり医療の世話にならずに

すみ、働くことで年金以外の収入があれば、積極的な消費者になり、納税者になり、財政問題に寄与できる。いわば支えられる側から支える側になるという大きな転換点になる。意欲があっても働く場所がないミスマッチを行政が解消すべきではないか。

〔市長〕 高齢者の高い就業意欲と経験、技術を生かし、年齢にかかわらず働くことのできる社会を実現する必要があります。

あると考えており、各種事業を実施していますが、新たな施策を打ち出していかなくてはならないと考えております。

水路・流雪溝の整備について

制限、教育目標など、開校まで決定しなければならぬ多くの案件が予想されます。関係者による開校準備会等を設置し、諸問題を協議しながら解決や決定を行っていく考えであります。

現在、本市に要望されている水路と流雪溝の整備に関する件数と状況、また、その要望に対する対応策をどのように計画されているのか。

〔建設部長〕 6月1日現在で水路整備が114件、流雪溝整備が83件となっております。

称変更してはどうか。

〔健康福祉部長〕 言葉どおり、検討させていただきたいと思っております。

〔産業部長〕 高齢者の就業機会を充実させていくことが重要で、検討課題にさせていただきます。

昔の高齢者の概念は、今はあてはまらない。概念を変えるには名前からであり、高齢社会ではなく、長寿繁栄社会と言った方がいい。市役所では「高齢福祉課」としているが、「長寿福祉課」などと名



シルバー人材センターの会員による雪囲い作業の様子



市政クラブ
市せい

高橋 義和 議員
たかはし よしかず

本市の脱原発・再生可能エネルギーの推進計画は

原発ゼロと同時に、温室効果ガスの削減を両立させるエネルギー政策こそが、将来世代に対する私たち世代の責務である。

本市において原発に頼らない社会を目指し、再生可能エネルギー推進の基本方針につ

いてどのように取組んでいくのか。

〔市長〕 将来的には原子力エネルギーに依存しない社会を目指していくことが必要だと考えており、公共施設を初めとして、家庭、民間施設などへの導入を推進していきたいと考えています。

公共施設への再生可能エネルギーの導入については、市



愛宕小学校に設置されている太陽光パネル

民への普及、PR効果という視点も含めて、有利な財源を回りながら可能な限り導入を推進していきます。

また、重点的に取組んでいく施策を『まちづくり総合計画』の第5期実施計画に登載するとともに、本市としても果たすべき役割を整理して、独自の計画を立案すべく検討したいと考えています。

風力、小水力発電の進捗状況は

山形県で進めている再生可能エネルギーの適地調査で、本市の風力、小水力発電の適地とされた箇所を進捗状況はどうか。

〔企画調整部長〕 栗子国際スキー場の西部の風力発電の適地については、現在、風力

発電を行っている各事業者に情報提供を行っている段階で、事業化に向けての具体的な動きはまだない状況です。

次に、小水力発電の候補地の水窪ダム周辺ですが、東北農政局米沢平野農業水利事業所において、基本設計業務を委託発注しており、導入に向けての技術的な課題の検討等を行っています。

今後は、国・県等と連携を図り、情報集取をしながら協力できる部分については積極的に対応していきたいと考えています。



政鱗会
せいりんかい

山村 明 議員
やまむら あきら

新文化複合施設について

市民の健康と高齢化社会にとつて老朽化した市立病院の再建は待ったなしである。このような取り上げるべき事業がある中、図書館建設が進められている。図書館によってまちが変わるといえるのは理解できない。ほかに事業の候補があつて、却下されたことは

〔企画調整部長〕

あつたのか。これまでの中心市街地活性化においては、再開発事業の頓挫以降、市と商工会議所で様々な検討をしてまいりました。民間主導による開発では成果が出ない状況の中、公共が先行して投資を行い、中心市街地活性化策として計画をしております。それ以前に何かの事業があつ

たということはありません。

計画段階で16億円、プロポーザルで20億円、3月に22億円、今回26億3千万円と4億3千万円の増額となった。17地区の説明会で、22億円で「あつ上がりませんか」との質問に、「あつ上がることはありません」と明言されたと聞いたが、そこはどうなのか。

〔企画調整部長〕 2億円の上昇部分については、東日本大震災の影響等ということの説明をしてまいりました。「この先絶対上がらないか」という質問に、「そのとおりです」と答えた記憶はございません。

〔企画調整部長〕

市民文化会館の耐震調査を空調設備改修に合わせて平成25年度に前倒ししたが、ポポビルが混乱した時に合わせて、市民文化会館と新文化複合施設との合築の可能性の選択肢を作るべきだったと思う。そうすればまちの広場が残る可能性もあった。行政の失敗だったのではないか。

〔企画調整部長〕 市民文化会館との合築の構想は全体事業の中で、当初から想定しておらず、市民文化会館はまだ使えるものと思っております。合築をして設計をやり直すとなれば、一年ないし二年は、

また余分な時間を要するという流れになるので、そういう判断は全く想定をしていなかったと考えております。



新文化複合施設建設予定地の様子

予算特別委員会

6月20日・24日に開催された予算特別委員会の審査から、質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕 まちの広場の解体工事に伴って照明が消されており、また、工事現場の柵の中に部外者が入れる状態になっていることから、防犯・安全の観点からも、早急に対応すべきではないか。

〔土木課長〕 適宜、照明を設置し、仮囲いは部外者が入れないように早急に対応いたします。

〔委員〕 まちの広場及び市道まちの広場線の樹木、モニユメント等の撤去、処分、移設等についてはどのように考えているか。

〔商工観光課長〕 樹木については、「米沢市花と樹木におわられたまちづくり樹木保存等検討委員会」でご検討いただいたところ、移植しても根付かない可能性が高いということで、ほとんど伐採することになりましたが、大山桜一本を興譲小学校に移植いたしました。モニユメント等については、設置者等と移設・撤

去について調整しております。

〔委員〕 国から交付される「地域の元気臨時交付金」約7億千2百万円については、身近な施設設備の改善等に使ってはどうか。

〔財政課長〕 懸案事項や要望事項に定めるべく充当を考慮してまいります。

〔委員〕 置賜三市五町以外の自治体が本市の一般廃棄物最終処分場に一般廃棄物を搬入する際に納入する環境保全協力金の使途については、悪臭問題の解決に向けた施策にも充ててはどうか。

〔環境生活課長〕 検討すべき内容ではありますが、充実にあたっては、市民の皆様にご納得していただく必要があると考えております。

〔委員〕 第四中学校に設置される太陽光パネルと蓄電池の要領と、避難所として開設した場合における利用可能な電力は。

〔教育総務課長〕 太陽光パネ

ルは、8箇所につき6枚ずつの計48枚設置する予定ですが、その容量は10kW相当、蓄電池は15kW相当であり、避難所として開設した場合には、補助灯として体育館の4分の1程度の明かりと、テレビ、パソコン、携帯充電器、石油ヒーター数台分の電気と考えております。



第四中学校の新校舎と屋内運動場の外観イメージ

〔委員〕 農家等への補助・支援については、県の取組みを含め、今後どのように行っていく考えか。

〔農林課長〕 基本的には、補助に頼らない、足腰の強い農業経営を目指していくことが必要と考えておりますが、その実現のために、燃油高騰や

自給粗飼料の確保に対する支援、そして六次産業化など様々なチャレンジに対する支援をしていくことにより農業の振興を図りたいと考えております。また、県の地産地消を推進する事業である「おきたま食の応援団」と連携して取組んでまいりたいと考えております。

〔委員〕 小中学校の普通教室にクーラーを設置することについて、実態調査を実施して検討すべきと考えるがどうか。

〔教育総務課長〕 現在は、普通教室の温度状況を把握しておりませんので、実態調査をしたいと考えております。クーラーの設置については、費用が膨大となるので、検討課題とさせていただきます。

〔委員〕 新図書館においては、目の不自由な方へのテープ録音をボランティアにお願いするなど、図書館サポーター制度を取り入れる必要があると思っておりますが、いかがでしょうか。

〔文化課長〕 広報及びホームページでお知らせしておりますが、新たにサポーター制度を取り入れてまいりたいと考えております。

〔委員〕 新文化複合施設の整備について、田沢コミュニティセンターでの説明会において、

これ以上、建設費は増えないのかとの市民からの質問に対し、よほどのことがない限り大幅に増えることはないと答弁しているが、今回の4億3千万円の増額補正をどのように考えているのか。

〔企画調整部長〕 東日本大震災の影響、耐震の強化、木材を多用することで増額補正となりましたが、市政協議会における「増やさない努力をする」という建築住宅課長の答弁を受けて、田沢コミュニティセンターの説明会で答弁したものです。

〔委員〕 建設費が4億3千万円増額補正されることについては、もう一度、市内17地区のコミュニティセンターで説明会を開くべきではないか。

〔市長〕 今回の増額は、東日本大震災の影響による人件費、資材費、機材費等の高騰という明確な原因があることから、議会のご判断をいただいているから、広報や市長を囲む座談会等で説明をしたいと考えております。

〔委員〕 新文化複合施設と第四中学校の建設を同時期にスタートさせることについては、共倒れにならないか心配である。第四中学校の建設を先行させてやるべきではないか。

6月定例会で審議された議案等

議案番号	件名	結果
報第2号	専決処分事件の報告について	承認
報第3号	平成24年度米沢市一般会計継続費繰越計算書の報告について	承認
報第4号	平成24年度米沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第5号	平成24年度米沢市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	承認
報第6号	平成24年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第7号	平成24年度米沢市下水道事業費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第8号	平成24年度米沢市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	承認
報第9号	米沢市土地開発公社の平成24年度経営状況及び平成25年度事業計画の報告について	承認
報第10号	公益財団法人米沢上杉文化振興財団の平成24年度経営状況及び平成25年度事業計画の報告について	承認
報第11号	一般社団法人米沢観光物産協会の平成24年度経営状況及び平成25年度事業計画の報告について	承認
報第12号	株式会社米沢食肉公社の平成24年度経営状況及び平成25年度事業計画の報告について	承認
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議第51号	米沢市公平委員会委員の選任について	同意
議第52号	米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第53号	米沢市市税条例の一部改正について	可決
議第54号	米沢市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第55号	米沢市介護保険条例及び米沢市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決
議第56号	米沢市子ども・子育て会議条例の設定について	可決
議第57号	米沢市新型インフルエンザ等対策本部条例の設定について	可決
議第58号	米沢市水道事業等の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議第59号	米沢市水道給水条例の一部改正について	可決
議第60号	米沢市家屋等の安全管理に関する条例の設定について	可決
議第61号	市道路線の廃止について	可決
議第62号	市道路線の認定について	可決
議第63号	平成25年度米沢市一般会計補正予算(第1号)	可決
議第64号	平成25年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計補正予算(第1号)	可決
議第65号	災害対策基本法に基づく雪下ろし作業中の物損事故に基づき生じた損害賠償の和解について	可決
議第66号	平成25年度米沢市一般会計補正予算(第2号)	可決
議第67号	米沢市特別職の職員等の給与の臨時特例に関する条例の設定について	否決
議第68号	市有財産(ロータリー除雪車)の取得について	可決
発議第7号	米沢市議会会議規則の一部改正について	可決
発議第10号	議第66号 平成25年度米沢市一般会計補正予算(第2号)に対する修正案	否決

請願及び意見書提出にかかる発議の採決結果は、14頁に掲載しております。

〔企画調整部長〕 新文化複合施設は、平成26年度末の完成を目指すものであり、遅らせれば、それに間に合わなくなると考えております。

〔委員〕 新文化複合施設は、中心市街地活性化の手段として建設すると言われているが、生涯学習を推進する拠点としての位置付けはあまり打ち出されていないのではないか。

〔文化課長〕 社会教育、生涯学習に大いに役立てていかなければならない施設と考えており、このことは検討委員会で協議してきた経過があります。



新文化複合施設の外觀イメージ

〔委員〕 第四中学校に設置する太陽光パネルと新文化複合施設

設に設置する予定の有機EL照明の事業費は、今回提示されている建設費に含まれていないが、最終的に建設費はどれくらいになるのか。

〔企画調整部長〕 太陽光パネルと発電施設については、補助事業として、事業費2700万円から2800万円程と予定しており、市の持ち出しは、500万円から700万円になると考えております。

〔文化課長〕 有機ELについては、設計段階ですが2500万円の事業費で、50パーセントの県の補助制度を利用したいと考えております。

表彰

全国市議会議長会から、次の方が表彰されました。

● 特別表彰状

山村 明 議員

(議員在職30年以上)

● 一般表彰状

我妻 徳雄 議員
鈴木 章郎 議員

(議員在職10年以上)



鈴木章郎 議員 山村明 議員 我妻徳雄 議員

6月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

◆治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める意見書提出方請願
(治安維持法犠牲者 国家賠償要求同盟米沢支部 支部長 青柳 忠良)

◆国による地方公務員の給与減額措置を講ずる要請及び地方交付税における給与関係経費の削減に関する意見書
(内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣官房長官あて)

意見書

◆治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める意見書
(内閣総理大臣、法務大臣あて)

6月定例会最終日に議員提出の意見書2件を原案どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

市議会9月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 9月 3日 開会(本会議)
- 5日 一般質問
- 6日 一般質問
- 9日 一般質問
- 10日 決算特別委員会
- 11日 決算特別委員会
- 12日 決算特別委員会
- 13日 決算特別委員会
- 17日 総務文教常任委員会
- 18日 民生常任委員会
- 19日 産業建設常任委員会
- 20日 予算特別委員会
- 24日 悪臭問題特別委員会
- 27日 最終日(本会議)

※請願の提出期限は8月27日(火)午後5時です。

日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL 22-5111 (内線 5623・5624)

議員研修会



4月30日、友好関係にある西尾市との、歴史的な繋がりについて理解を深めるため、上杉家第17代当主上杉邦憲様をお迎えして、『吉良と上杉 義の系譜』をテーマにご講演をいただきました。

議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。次回の定例会は9月に開催されます。

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だより、悪臭問題特別委員会の活動の様子などを紹介しています。また、本会議の様子を録画中継しております。アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1013.htm>

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 22-5111 (内線 5623・5624)

あとがき

米沢市議会において、今年4月1日より『議会基本条例』が施行されました。

この条例は、議会報告会などを開催し、市民の皆様を議会へ反映させるものです。より開かれた議会として、より議会と市民をつなぐために、議会だよりも躍動感のあるものをお届けしたいと思っております。

今後2年間、身近な議会だよりの編集に携わるのは、遠藤正人議員、木村芳浩議員、鈴木章郎議員、白根澤澄子議員、小久保広信議員、そして私相田光照です。

表紙も一新いたしました。「輝く☆地域活動」と題して、17地区のコミュニティセンターの活動の様子をご紹介します。楽しみたいと思いますので、楽しみにしていただければ幸いです。

【編集委員長 相田光照】

